

仙台市環境審議会 第2回「仙台市地球温暖化対策推進計画」改定検討部会  
議事要旨

■日 時 令和5年3月27日(月) 13時00分～15時30分

■場 所 仙台市役所二日町第二仮庁舎 環境局2階会議室

■議事要旨

事務局	「議事」に入る。議事進行については、「仙台市環境審議会の組織及び運営に関する規則」第5条第1項に基づき、駒井部会長にお願いする。
議長（駒井部会長）	次に、会議の公開と議事録の署名について確認させていただく。 会議の公開については、環境審議会の運用にならない、本部会においても、個人のプライバシーに関する事など、非公開の必要のある場合以外は、原則として会議を公開することとしたいと思うので、皆さまよろしく願います。 次に議事録の署名については、こちらも環境審議会の運用にならない、部会長と出席委員1名の署名をもって、正式な議事録とするということにしたい。今回は、近藤委員にお願いする。
近藤祐一郎委員	了承した。
議長（駒井部会長）	それでは、議事に入る。 議事（1）事務局より説明をお願いする。
事務局	（資料1に基づき、説明）
議長（駒井部会長）	まず7ページについておさらいをしたい。 本市独自の施策による削減量はアクションプログラムによるものと、省エネ・再エネ施策等の更なる推進の2本立てとなっている。 アクションプログラムによる削減量はある程度確定として、省エネ・再エネ施策等の更なる推進でどの程度見込めるかという議論になるかと思う。
佃悠委員	2点質問がある。8ページの試算の数字と11ページの数字が微妙に異なるのはなぜか。また、試算①②についてはどのぐらいの水準を目指して数字を設定したものか教えていただきたい。
事務局	8ページと11ページでは国の進める施策の部分が変わっている。 8ページでは国の目標引き上げ後の試算結果を使っており、11ページでは目標策定時点のものを使っている。 また、①②についてはそれぞれの施策について、国の目標を勘案しながら2050年のあるべき姿を見据えて設定していくべき数字を考えてきたところ。できるだけ高い目標を目指していきたいと考えてはいるが、実現可能性について、委員の皆様にご審議いただきたいと思っている。



佃悠委員	②が達成したい目標。①が現実的な数字という認識でよいか。
事務局	2050年に達成すべき目標が明らかな指標については、2050年からバックキャストしたものを②としている。それが無いものはより高い数字として②を試算してお示ししている。
議長（駒井部会長）	ZEBについてだが、完全な『ZEB』という認識はもっておらず、ZEB Readyを目指すという認識でよいか。
事務局	国の目標がZEB Readyに満たないものであるため、本市独自施策分としてZEB Ready以上を考えている。
議長（駒井部会長）	現状を考えると10%という目標は何とも言えない。
佃悠委員	国の目標を踏まえると、これくらいにはしないといけないということで設定している数字ということだろう。
議長（駒井部会長）	新規の建築物に対する条例等は現段階では検討していないか。
事務局	検討していない。
議長（駒井部会長）	削減量が想定よりも少なく感じるが、なぜか
事務局	国の目標から上乗せした分だけを本市施策分として算定しているためではないかと思う。
近藤祐一郎委員	EVの指標について、比率でなく、台数で表されているとイメージが分かりやすい。
事務局	東北運輸局でとっている統計では、宮城県全体の新車販売台数が約4万台となっている。仙台市に按分すると約2万台。その35%だと約7,000台となる。
近藤祐一郎委員	そのように聞くと多く感じる。EVの普及を進めていくなればステーションの充実も必要だと思う。そこもセットで施策を考えていかなくてはいけない。
事務局	FCVは個人でステーションを設置するのは難しいが、EVは充電設備を設置した自宅がEVステーションとなり、本市でも新年度からV2Hへの導入支援を検討している。 これは住宅からEVに充電するだけでなく、EVの電力を家で使うこともでき、車を蓄電池代わりに使えるものである。国と本市の補助制度を活用すれば、わずかな負担増で導入できる制度設計としている。 今後V2HとEVをセットで促進させていきたいと思っていることもあり、35%というのはせめてそうあって欲しい数字と考えている。
事務局	FCVについては、現時点では普及が進んでいないが、あくまでも2030年の目標ということ踏まえると、今後の普及の可能性を見据えて施策を検討していく必要があると考えている。



石川宣子委員	今はまだEVは走行距離が短く、一般家庭としてはそれがネックになっていると思う。街中を走る営業車をEVにする方が、ハードルが低く家庭向けよりも効果があるのではないか。
事務局	新年度より、温室効果ガス削減アクションプログラムの次世代自動車向けの補助金として、企業の営業車に対する電動車等化への導入支援を開始する予定である。
事務局	ただし、一般の営業車ではHV等は対象外とする予定。
菅澤敬子委員	事業者向けのEV補助は購入だけでなく、リースも対象となるのか。
事務局	リースも対象となる。
議長（駒井部会長）	カーシェアは結構広がっているという印象だったが思ったよりも実施率が少ない。
事務局	カーシェア・レンタルの実施率という指標は、国の地球温暖化対策計画で定めている目標指標であり、カーシェア・レンタルの会員数を人口で割った指標となっている。
事務局	会員数を増やすことで自分では持たず、使う時はシェアで使うというライフスタイルを目指すということになる。
議長（駒井部会長）	これから高齢化率が上がっていくことを考えると、シニア世代にカーシェアを普及させていくのは重要だと思う。
事務局	若者の保有離れが進んでいる面もあると思う。サブスク的な考え方になじんでいる若者向けなど、ターゲットを分けて施策を考えていくことが考えられる。
菅澤敬子委員	資材の会社が営業車を持たないでシェアで利用しているという話を聞いたことがある。 一般消費者向けでなく、事業所がカーシェアを活用することを推進していくことは考えられるだろうか。 自分の会社の敷地にカーシェアの車を置き、営業に行くときはそれを利用しているという感じらしい。優先的に使えるような契約をしているのかもしれない。 新しい発想で新しいサービスを作れるのかなとも思う。
事務局	もう少し研究してみてどのような支援ができるか考えてみたいと思う。
佃悠委員	会員数と人口から算定しているということは、車を保有している人が会員になる場合も含まれるということか。啓発で会員数を増やすということであれば取り組みやすい施策だと思う。ZEBでなかなか増えないことを考えると取り組みやすい削減量も多い。
事務局	国では会員数から算定しているという形ではあるが、実質的な効果をあげるという意味では、きちんと使われるということが重要であり、まずはカーシ



	<p>エア・レンタル事業の母数を増やしていくことが必要と思っている。</p>
議長（駒井部会長）	<p>エネルギー転換の促進も削減量が大きい。一方で石油に依存している社会なので進めていくのは難しいようにも感じる。</p>
石川宣子委員	<p>エネルギーの転換は一見すごく効率がいいし、いいことだと思うが、電気代が上がっている現状では、経済的なことを考えて石油との併用を選択する家庭が結構あるのではないかな。</p> <p>エネルギーミックスは、地方公共団体が踏み込んでいくのが難しい分野ではあると思うが、電気売っている事業者へも何か働きかけをしていかないと電気料金が安くならないのではないかなと思う。</p>
事務局	<p>灯油も高くなっているのが現状である。本市としてはエネルギー対策として、電気を作る太陽光発電の導入を進めており、共同購入や初期費用ゼロで導入する施策を実施している。</p> <p>また、断熱による省エネによって必要なエネルギーを減らしていくという施策も併せて実施している。</p>
議長（駒井部会長）	<p>前回の部会においては、事業用の太陽光発電についてはもう少し増やす余地はないかという話だったかと思う。</p> <p>最近変更された国のFIT制度について確認したい。</p>
事務局	<p>令和5年度の調達価格等算定委員会の取り決めのなかで屋根への設置について令和5年の下期から2～3割上げることがまとまった。</p>
議長（駒井部会長）	<p>共同購入事業はこれから検討を始めるということでもいいのか</p>
事務局	<p>市民向けは今年度から実施している。事業者向けには今後他都市の事例を踏まえながら検討していきたい</p>
議長（駒井部会長）	<p>33ページにあるパワーコンディショナへの補助制度については、10年持たないという事業者も出てきているため是非検討していただきたい。</p>
佃悠委員	<p>公共施設における再生可能エネルギーの導入、小中学校には言及されているが、それ以外の公共施設については検討しているのか。</p>
事務局	<p>公共施設について、現在は避難所となる小中学校に設置している。その他の施設については、今年度と来年度に導入可能性調査を行う予定。市民センター等の屋根なども含めて乗せられる場所を探していきたい。</p>
佃悠委員	<p>公共施設の方は、事業用として算定されることになるのか。この数字は、導入可能性を見込んでいるものか。</p>
事務局	<p>10kW以上から事業用となり、公共施設に設置される設備は事業用となる。パターン4は導入可能性も含めて試算している。</p>
近藤祐一郎委員	<p>イニシャルコストが高いというのがネックになると思うが、ソーラーパネルのレンタルは可能なのか。官公庁のノートパソコンのように、使い終わっ</p>



	<p>たら安く払い下げるような契約はできるのか。</p> <p>太陽光パネルについては、使用後の回収率が高まるのであればリサイクル率も高まるのではないか。</p>
事務局	<p>今年度からはじめた初期費用ゼロ補助金では、電力販売（PPA）とリースの2種類を対象としている。</p>
事務局	<p>初期費用ゼロでの太陽光パネルの導入については、市民向けと事業者向けのどちらも支援している。ただ、太陽光パネルを返却するというサービスはほとんどなく、貸与期間終了後は譲渡という契約が主流であって、使用後に別の誰かが使うことは想定されていない。</p>
菅澤敬子委員	<p>そもそも太陽光パネルは一軒家を想定していると思う。集合住宅への設置というのは考えられるのか。</p>
事務局	<p>高層マンションは難しい。2～3階建てのものであれば可能性がある。</p>
事務局	<p>集合住宅の場合は、主に売電目的となる。自家消費するのは量的にも技術的にも難しい。</p>
近藤祐一郎委員	<p>風力発電について、洋上風力は可能性があるのか。</p>
事務局	<p>宮城県が国の支援を受けて洋上風力について検討したことがある。山元町や石巻が有力候補とされたものの、地域との関係を鑑みて断念する結果となっている。洋上風力が難しいというのが県全体の見解。</p>
近藤祐一郎委員	<p>小型化すれば景観を壊さず導入できないか。</p>
事務局	<p>そもそも仙台の沿岸では風があまり吹かないとされている。洋上風力は景観が問題だけでなく、風の強さや漁業関係者の利害関係等を踏まえて考えていく必要がある。小型化もコストパフォーマンスが良くないのかもしれない。</p>
議長（駒井部会長）	<p>再エネ導入目標についてはパターン4を中心に考えていくということで審議会に報告したいと思う。</p> <p>次に太陽光パネルの大量廃棄を見据えた対応について、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>（資料1に基づき、説明）</p>
佃悠委員	<p>事業用太陽光パネルについては義務化なので積み立てが進むと思うが、市民向けには啓蒙しかできないのが難しいところかと思う。今後の取り組みはどのようなことが想定されるのか</p>
事務局	<p>まずは導入時の啓発があると思っている。最終的に廃棄するということを理解したうえで導入してもらえるように事業者等へも含めて啓発していく必要があると思っている。</p>
佃悠委員	<p>家電製品のように廃棄のためのお金を見込んでおくということは難しいか</p>

	もしれない。将来的には廃棄費用を含めた助成ということも考えられるのかと思う。
事務局	<p>廃棄費用を踏まえてもコストメリットがあるということを含めて周知することが大切である。</p> <p>廃棄や更新をどこに相談したらいいのかということを知りたくてはいけない。宮城県では相談できる事業者をリストアップしており、本市においても考えていくことが必要だと思う。いい面だけでなく悪い面もあるのでそれを含めて啓発していく必要がある。</p>
議長（駒井部会長）	次に資料2と資料3について、事務局より説明をお願いします。
事務局	(資料2・資料3に基づき、説明)
議長（駒井部会長）	<p>何か意見はあるか。</p> <p>発言がなければ、議事1を終了したいと思う。</p> <p>続いて、議事2に入る。</p> <p>資料4について、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	(資料4に基づき、説明)
議長（駒井部会長）	<p>本条例については、温暖化対策の阻害要因になることは無いと思っている。</p> <p>何か意見はあるか。</p> <p>発言がなければ、議事については以上とする。</p> <p>次回の部会では中間案素案について議論する予定である。</p> <p>事務局から連絡事項はあるか。</p>
事務局	次回の検討部会は5月頃を予定している。詳細につきましては後日改めて連絡させていただく。
議長（駒井部会長）	<p>承知した。それでは、以上で本日の検討部会の議事を全て終了する。</p> <p>円滑なご議論をいただき感謝する。</p>

令和 5 年 5 月 24 日

仙台市環境審議会「仙台市地球温暖化対策推進計画」改定検討部会 部会長

氏名 駒井 武

仙台市環境審議会「仙台市地球温暖化対策推進計画」改定検討部会 委員

氏名 近藤 祐一郎